

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業に係る実施結果について

資料3-2

1 基礎交付分(H26年度 2月追加補正分)

事業名	事業の背景・目的・概要	KPI	計画	実績	達成率	達成度	分析	交付金充当額(千円)	平成28年度対応状況
1 県産品販路拡大対策事業	県内の中間流通事業者を育成するとともに、首都圏や県内でマッチング商談会を開催する。また、ぼぼろーどにおいて各振興局単位で物産展と観光PRを実施する。	首都圏商談会での成約件数(件)	50	76	152.0	A	出展事業者と参加バイヤーが互いに事前情報を共有できたこと、また事業者向けの営業スキルアップセミナーの開催等によって、商談がスムーズに行われたことにより、計画を上回る実績となった。	37,094	継続
2 秋田の食海外販路開拓支援事業	輸出強化エリア対策事業として、タッチ・ザ・ジャパン(4月)に出展し、県産食品の認知度向上を図るほか、国際食品見本市「フード台北」(6月)に出展し、県産食品の売り込みを行う。	海外商談会での商談数(件)	100	300	300.0	A	商談会・見本市への出展による県産食品の売り込みや現地マスメディアを活用したPRを行うことで県産食品の販路拡大につながった。これまでのプロモーションの実施により秋田県の認知度向上とともに秋田の食への関心も高くなり、秋田ブースに立ち止まる参加者が多くなったため、商談数が計画を大幅に上回る実績となった。	20,137	継続
3 事業承継推進事業	事業引継支援センターの相談窓口、サテライト機能の強化を図るほか、企業経営の基礎知識や事例など後継者として必要な知識を習得する「後継者育成塾」を開講する。	相談員の相談受付件数(件)	240	252	105.0	A	事業承継相談推進員の訪問による事業承継案件の掘り起こしに加え、きめ細やかな相談対応に努めたことにより、計画を上回る実績となった。	18,651	継続
4 ものづくり中核企業創出促進事業	支援対象企業として認定したものづくり中小企業が競争力のために技術開発に要する経費を一部補助する。	中核企業化の達成数(社)	5	5	100.0	A	支援対象企業への集中的かつ総合的支援により、H27年度は目標値である5社の中核企業化を達成し、支援対象企業の地域雇用や売上高の面においても徐々に成果が現れている。	137,596	継続
5 がんばる中小企業応援事業	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新たな取組に対し助成する。	県内中小企業の競争力強化へ向けた取組数(件)	40	41	102.5	A	県内中小企業の新規性の高い取組を目標数以上の41事業採択し、県内地域経済の活性化を後押ししたほか、雇用増などの効果に結び付いた。	200,987	継続
6 自動車産業強化支援事業	県内の自動車産業の牽引役を担う中小企業に対し、製造工程の改善や人材育成、商談会出展への支援等を集中的に行う。	認証取得支援件数(件)	2	2	100.0	A	TS16949の認証取得に向け、2企業において外部コンサルタントによる研修等を実施し、H28審査登録予定となっている。	18,384	継続
7 航空機産業強化支援事業	大手航空機メーカー等との取引拡大を目指す中核企業に対し、認証取得支援やマッチング支援を行う。	認証取得支援件数(件)	3	3	100.0	A	事業案内を県内企業に対して広く行い、目標値を達成した。また、認証取得希望企業の個別相談を受け付け、産業技術センター研究員と連携して対応した。	3,864	継続
8 サプライチェーン形成促進事業	企業集積の中核となる企業が受注拡大を図るため、県内外の発注元などの関連企業へ社員を派遣する費用に対して助成する。	新規受注件数(件)	5	4	80.0	B	県内企業4社が、発注元企業に社員を派遣することによって、技術面などの課題解決が図られ、事業が具体化された。このほか1件の申請予定があったが、平成27年度中の派遣実施が困難だったため、平成28年度において対応している。	2,692	継続
9 医療福祉関連産業成長促進事業	医療福祉関連産業の県内集積を図るため、地域の中核となる大手医療機器メーカーの研究開発拠点化と県内中小企業の医療福祉関連産業への取組を支援する。	新製品開発への取組件数(件)	1	1	100.0	A	県内大手医療機器メーカーが、地域の大学や公設試験研究機関と共同し、秋田事業所において製造する新製品の研究開発を支援した。	14,709	継続
10 食品事業者基盤強化事業	食品産業の振興を図るため、加工機能を向上させるための機械設備の導入を支援するほか、事業者間の連携や商品戦略等について専門家によるアドバイスをを行う。	食品事業者の改善活動支援企業数(社)	4	4	100.0	A	食品事業者の生産性向上を目指し、前期2社、後期2社の計4社において、延べ28回の改善活動による支援を実施した。関係組合等を通じて改善事業への取組を促した結果、多岐に渡る業種の食品事業者に対し、計画どおりに現場改善活動の支援を行うことができた。	18,579	継続
11 シニア人材招聘事業	首都圏を含め県内外の企業等で経験を積んだシニア人材等の持つ知識や技能を、県内企業の競争力強化等に結び付けることを目指し、県内企業の需要等の調査を行うとともに、シニア人材の活用方法を検討する委員会を開催する。	シニア人材登録者(名)	5	-	-	-	平成27年度途中に開始された国の委託事業「プロフェッショナル人材活用促進事業」の事業趣旨が本事業と類似していたことから、プロフェッショナル人材活用促進事業と一体的に実施することにより、民間人材ビジネス会社を活用することにしたため、シニア人材の登録制度は設けず、当初設定したKPIの達成には至らなかった。プロフェッショナル人材活用促進事業においては、平成27年度中に6件の求人民間人材ビジネス会社に取り次ぎ、マッチング支援を行った。	2,078	終了

	事業名	事業の背景・目的・概要	KPI	計画	実績	達成率	達成度	分析	交付金充当額 (千円)	平成28年度 対応状況
12	産業新生技術イノベーション事業	県内企業の競争力強化のため、3Dプリンターを活用したものづくりを行う県内企業の人材育成を支援する。	次世代設計技術者育成研修受講者数(名)	15	15	100.0	A	3Dプリンターを活用した機械加工や設計技術等幅広い研修項目を網羅し、目標を達成した。	6,687	継続
13	企業立地促進事業	本県経済に対し波及効果の大きい企業の立地を促進し雇用創出を図るため、工場等の新增設に係る設備投資及び雇用に要する経費の一部を助成する。	工場棟新增設企業数(社)	3	3	100.0	A	予定していた補助対象企業が計画どおりに工場の新增設を行い、目標を達成し、新たな雇用創出につながった。	293,999	継続
14	産業集積化促進事業	集積を図る業種の企業の関係者を招き、工業団地やインフラ整備の状況など立地環境の視察、説明会を開催する。	新たな誘致交渉の案件数(件)	3	3	100.0	A	企業誘致アドバイザー等の企業訪問や県外企業の招聘による県内事業環境視察等を行い、新規誘致や受発注、研究開発機関との連携構築につながった。	11,211	継続
15	本社機能等移転促進事業	県内誘致済企業の本社を対象に本社機能等移転に関する意向調査の実施や企業訪問を行い、県内への移転促進により、多様な人材を活用する雇用の場の確保を図る。	本社機能等移転の意向を示した企業への訪問件数(件)	3	8	266.7	A	意向調査の結果、関心を示した企業8社すべてを訪問した。なお、それ以外の誘致済企業の親会社や本社に対し、リーフレットの送付や訪問時の説明など、新制度をPRしている。また、制度の周知とともに移転意向のある企業等を訪問するなど、誘致活動を実施し、3社の移転計画を認定した。	956	継続
16	あきた起業促進事業 (起業家育成関係、起業支援関係)	大学生を対象に起業家意識を醸成するセミナーを開催するとともに、将来の起業を目指す者を対象に基礎知識習得のためのセミナー等を開催する。また、Aターンによる県内での事業創出や起業を促進するため、起業時に要する事業拠点費や人件費等の一部を助成する。	起業の創出件数(件)	3	4	133.3	A	県内外における補助制度の周知や切れ目のない支援の実施等により、目標を上回ることができた。	8,512	継続
17	サービス産業ビジネス展開支援事業	地域課題の解決や今後成長が見込まれるサービス分野への参入など、社会のニーズに対応したビジネス展開を支援する。	新たなサービス産業の創出件数(件)	4	3	75.0	C	単年度目標である4件を採択したが、1件が事業中止となった。今後も引き続き事業の周知を図り、新たな事業の立ち上げを支援する。	2,873	継続
18	情報関連産業競争力強化事業	県内の情報関連事業者が首都圏等の大規模市場で受注を拡大させるため、新たなソフトウェア等の開発に要する経費に対して助成する。また、県内マーケットから県外ICT企業への受注流出を防ぐため、プライバシーマーク取得に要する経費に対して助成する。	自社商品開発企業数(社)	3	5	166.7	A	目標3社に対して5社の事業を採択した。	9,064	継続
			プライバシーマーク取得企業数(社増)	5	5	100.0	A	3社において補助事業を活用し、他2社も助成なしでプライバシーマークを取得し、目標を達成した。		
19	新エネルギー産業創出・育成事業	本県が有する風力、地熱、水力などの再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、発電事業及び関連産業への県内事業者の参入促進を図るため、風況調査等への助成や各種研修等を実施する。	県内における風力発電導入量(万キロワット)	6	7.25	120.8	A	県内企業に対する風況調査やメンテナンス技術者養成の支援等により、順調に風力発電の導入(72.523kW)が図られた。	20,685	継続
20	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	日本一のスギ資源を活用して林業雇用を拡大するため、地元の本材を優先的に活用するウッドファースト県民運動の展開や、再造林作業の低コスト化を図るためのモデル実証事業を行う。	素材生産量の増加(万m ³)	5	5	100.0	A	秋田市向浜の木質バイオマス発電所向けの素材の生産量が増加し、実績は5万m ³ の増となった。	45,800	継続
21	県外大学調査研究活動誘致事業	県内の地域と連携して調査研究活動を行う県外の大学等に対して、宿泊費等を助成する。	誘致者数(人)	250	278	111.2	A	首都圏を中心に県外各地の15大学による秋田での調査研究活動を誘致し、誘致者数の実績が278人と目標を上回る成果を上げることができた。	2,050	継続
22	民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	意欲ある民間事業者が行う宿泊施設の改修や新たなサービスの創出等の取組を支援する。	「みんなにやさしい観光あきたづくり」による新たな魅力ある観光施設数(件)	7	8	114.3	A	魅力向上に取り組む意欲を持ちつつ、資金面で課題を抱えている宿泊施設が多いことから、支援へのニーズが高く、8事業10件の観光施設が該当となった。宿泊施設の魅力向上を通じ、観光地としての訴求力及び満足度がある程度向上した。	30,735	継続

	事業名	事業の背景・目的・概要	KPI	計画	実績	達成率	達成度	分析	交付金充当額 (千円)	平成28年度 対応状況
23	秋田の観光宣伝力強化事業	県内の市町村、民間企業、JRや航空会社等と連携し、主に首都圏向けの情報発信やキャンペーン等の誘客宣伝活動を行う。	年間延べ宿泊者数(千人増)	70	-304	-434.3	D	平成27年については、北陸新幹線開業の影響や、国民文化祭及びアフターDCが終了した反動等により、延べ宿泊者数は伸び悩んだ。	29,334	継続
24	隣県観光誘客促進事業	東北六魂祭など県内の集客力の高いイベントの開催を支援し、誘客を促進するほか、弘前市、盛岡市、庄内地方等の県境地域及び仙台市において観光PRを実施する。また、ネクスコ東日本と連携し、車利用者の誘客を促進する。	観光地点年間入込客数(%増)	1	-0.4	-40.0	D	平成27年については、北陸新幹線開業の影響や、国民文化祭及びアフターDCが終了した反動等により、入込客数は伸び悩んだ。	37,078	継続
25	観光連携ビジネスモデル育成事業	体験型観光のモデルづくりを行うほか、国内外からの教育旅行誘致を行う。(国外:台湾)	年間教育旅行新規誘致団体数(団体)	2	2	100.0	A	北海道新幹線開通に合わせて開催された道南地区の誘致説明会に参加し、PR活動を展開したことにより、新規に道南地区からの修学旅行を2校誘致できた。	3,035	継続
26	選ばれる観光地づくり推進事業	重点エリア観光再構築推進事業で課題が浮き彫りとなった3エリア(白神、男鹿、横手・増田)について、アドバイザーの助言やモニターツアーにより課題を洗い出して改善し、マスメディア等を活用した告知により誘客の拡大を図る。	観光地点年間入込客数(%増)	1	-5.4	-540.0	D	県全体の観光入込客数が減少した中で、当該エリアへの入り込みも伸び悩んだ。	5,743	継続
27	海外誘客プロモーション促進事業	韓国、台湾、タイ等からの誘客プロモーション事業のほか訪日旅行市場拡大事業を実施する。	年間外国人延べ宿泊者数(千人増)	4	44.1	1102.5	A	誘客に重点的に取り組んでいる台湾、韓国、タイを始め、全般的に宿泊者数が増加している。	48,619	継続
28	秋田教育メソッド発信事業	本県の強みである「豊かな教育資産」を全面的に打ち出し、海外諸国との教育を核とした結び付きを深めることにより、交流人口の拡大を図る。初年度は、テーマ、手法、対象国等に関する調査研究を実施する。	海外からの教育視察者数	20	43	215.0	A	平成27年度は、次年度からの本格的な交流に向けた下地づくりが中心であり、タイ王国を2回訪問し、教育交流の受入先との情報交換を行った。秋には、交流校の教育旅行のほか、別途、当該校の教員による視察もあり、計画値を上回る視察者が秋田を訪れた。	1,344	継続
29	移住総合推進事業	本県への移住を促進するため、市町村への支援や県内受入体制の整備、首都圏での広告やイベント開催、お試し移住体験等を実施する。	移住者数(人)	60	123	205.0	A	移住情報の発信強化、首都圏での移住相談窓口の充実、空き家を活用した住まいの提供や短期移住体験の実施など、多様なニーズを踏まえたきめ細かな対応により、移住者が大幅に増加した。	243,426	継続
30	小規模事業者若年雇用推進事業	県内の雇用情勢が改善傾向にある中で、若年者(29歳以下)の人材確保が困難になっている小規模事業者への支援を行い、若年雇用の推進を図る。	訪問によるヒアリングを実施した小規模事業者に新規雇用される若年者数(人)	200	400	200.0	A	訪問による情報収集や若年求人の発掘に加え、採用に至るまで支援を継続したことにより、目標値を大きく上回った。	18,409	終了
31	秋田を支える人材確保支援事業	学卒者の県内就職を促進するため、東京、仙台、秋田で企業と学生のマッチングの機会を提供する。	県内大学生等の県内就職率(%)	54	47	87.0	B	全国的に高い企業の新卒採用意欲による人材獲得競争や「売り手市場」における学生の大手志向の強まりが影響し、目標に達しなかった。	2,005	継続
32	「未来のあきたを創る」人材育成事業	若年者の県内定着を図るため、高校生に対するキャリア教育を推進する。	高校生の県内就職率(%)	70	65	92.9	B	求人状況が好調の際は県外就職が増加する傾向にあり、計画値には届かなかったが、就職支援員及びキャリアアドバイザーの就職ネットワークを活用した取組等により、引き続き県内就職率の向上を図っていく。	83,850	継続
33	少子化対策県民意識調査事業	結婚、出産、子育て等に関する意識調査を実施する。	設定なし				設定なし	調査報告書を取りまとめ、県庁関係各課で共有し、総合戦略の策定に活用した。また、県内経済労働関係、子育て支援関係、教育関係、報道関係等各団体や各市町村等に送付し、子育て世帯や独身男女等の意識・ニーズの調査結果の周知を図った。	3,275	終了

	事業名	事業の背景・目的・概要	KPI	計画	実績	達成率	達成度	分析	交付金充当額 (千円)	平成28年度 対応状況
34	出会い・結婚支援事業	企業における結婚支援を促進するため、専門アドバイザーを企業に直接派遣し、独身社員のコミュニケーションスキルの向上の支援等を実施するほか、首都圏からの結婚支援センターへの加入促進を図る。	講座・セミナーにおける満足度(%)	90	98	108.9	A	企業や独身従業員のニーズに合った講座内容であったことや、独身従業員が自らの将来を考えるきっかけとなる内容であったことから、満足度が極めて高くなったと考えられる。	11,264	継続
			説明会開催件数(回)	5	9	180.0	A	在京県人会、在京高等学校同窓会を中心に、目標を上回る9回の説明会を開催した。		
35	はつらつシニア応援事業	シニア世代の地域貢献活動を推進し、地域課題の解決に向けた活躍の場を創出するため、はつらつシニアステーションを設置し、地域のニーズとシニア人材のマッチングを図るなど、モデルとなる取組を全県に発信する。	発掘したシニア人材の地域デビュー者数(人)	15	17	113.3	A	県内3か所の中間支援組織に「はつらつシニアステーション」を設置することにより、きめ細やかなシニア人材の発掘と地域ニーズの掘り起こしが図られた結果、目標を達成した。	9,634	継続
36	秋田型地域支援システム推進事業	高齢者等の地域課題を解決する取組の全県への波及を図るため、デマンド交通等の先導的なトライアル事業を実施する。	地域支え合い体制構築のための先導的取組件数(件)	2	3	150.0	A	高齢者等の生活課題の解決に取り組もうとする意欲のある団体等が複数あり、先導的な事業を実施した結果、計画を上回った。	8,655	継続
37	協働の輪づくり促進事業	多様な主体による「地域協働」の裾野を広げ、顔の見える関係を構築することで、地域課題解決に取り組むNPO等に対する理解や信頼性の向上、組織基盤の強化、県民の社会参加活動の促進を図る。	地域課題解決のための協働実践件数(件)	8	11	137.5	A	NPO、各種団体、企業、金融機関、行政等が一堂に会する懇談会を県内9か所で開催するとともに、懇談会での協議を契機として、地域課題解決のための協働実践事業11件を創出し、目標を上回った。	21,231	継続
38	お互いさまスーパー創設事業	スーパーやコンビニが設置されていない集落において、物販の共助システムを構築するため、拠点施設の整備費に対し助成する。	スーパーの開設地区数(か所)	3	3	100.0	A	事業では、市町村へ開設地域の推薦依頼を行った結果、5地域が買い物弱者対策として地域ニーズがあった。しかし、地域の状況等から、3地域でモデルケースとして開設することができた。	24,167	継続
39	私大・短大パワーアップ支援事業	特色ある教育プログラムの導入やグローバル化への対応、人口減少など地域課題の研究、解決に向けた取組を行う県内私立大学に対して助成する。	県内私大・短大学生等の県内就職率(%)	70	71	101.4	A	学生確保や県内就職促進等の取組を支援することにより、学生の県内定着を図ることを目的としており、事業実施後は、県内就職者割合が71%と、目標数値の70%を上回る成果を上げることができた。	26,041	継続
40	あきたの子ども文化体験促進事業	本県の将来を担う子どもたちが、本県の貴重な財産である大壁画「秋田の行事」等の観賞を通じて、自らの地域への理解を深めるとともに、ふるさとを愛する心を醸成し、将来の県内定着につなげていく。	事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合(%)	100	100	100.0	A	単に鑑賞するだけでなく、鑑賞して感じたことを児童同士で共有する活動を盛り込み、多様な感じ方を知り、地域への理解を深める機会とした。その結果、事業に参加した51校すべてが、地域の魅力等を学校便りやウェブサイトを通じて発信し、計画値を達成した。(参加人数は51校2,905人)	6,963	継続
41	県人会ネットワーク化推進事業	県人会等交流推進員の配置、ブロック会議及び全国会議の開催や、県人会交流ウェブサイトの構築により、県と県人会、県人会相互の連携強化を図り、協働事業の展開につなげていく。	県人会・グループの新規掘り起こし案件数(件)	8	10	125.0	A	県人会等交流推進員の訪問活動等を通じ、新たな県人会の発掘や県人会の新規立ち上げ支援などにつながり目標を達成することができた。これにより県と県人会のネットワークの形成が図られている。	17,159	継続
			連携可能な事業所の掘り起こし案件数(件)	10	11	110.0	A	全国各地の県人会とのネットワーク化の推進により、県と県人会との連携による秋田のPRが実施されるなど、協働体制の構築が図られている。		
42	地方創生推進事業	県民意見を踏まえた秋田県版「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定する。	設定なし				設定なし	広く県民の意見を取り入れながら、予定どおり10月に総合戦略を策定した。策定後は、リーフレット等により広く県民に総合戦略についてのPRを実施した。	7,834	終了
基礎交付分計									1,516,409	

2 上乗せ交付分(H27年度補正予算分)

	事業名	事業概要	KPI	計画	実績	達成率	達成度	分析	交付金充当額 (千円)	平成28年度 対応状況
43	県産農産物販売力強化事業	県産農産物の統一イメージづくりにより認知度やブランド力の向上を図り、県内外の消費者や実需者に強くアピールするため、総合的なプロモーション活動を展開するとともに、戦略作目の生産拡大に向けた気運を醸成する。	県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数(件)	4	4	100.0	A	食の外部化の進展に伴う加工・業務用の青果物需要の高まりに対応し、生産体制の強化やマッチングの促進を図ったことにより、マッチング成立産地数が着実に増加し、目標を達成した。	22,971	継続
44	航空機産業強化支援事業	航空機産業の中核を担う技術者の育成により航空機産業の拠点化を推進するとともに、高校生に対する航空機産業の啓発により、将来の航空機産業を担う人材の確保・育成を目指す。	航空機産業技術者育成事業における研修会への参加者数(人)	10	11	110.0	A	航空機産業全般の知識が得られる内容とし、県内企業に広く通知し、参加を促したことにより、目標を達成した。	2,826	継続
			未来の航空機産業人材育成事業への参加者数(人)	20	30	150.0	A	航空機産業の概要を知る座学のほかに、工場見学等を含む内容とし、高校教育課と連携して実施することにより、目標を達成した。参加生徒の満足度も高く、航空機業界に興味を持たせるという事業の目的は一定程度達成した。		
45	女性の活躍加速化事業	女性の活躍を応援するポータルサイトの構築による各種情報のワンストップ化や女性のネットワーク化の促進を図るとともに、事業所向けのハンドブックを作成・配布し、事業所、団体等における女性の活躍推進に向けた取組を加速させていく。	男女イキイキ職場宣言事業所の数(事業所)	276	294	106.5	A	事業所に対する積極的な働きかけにより、前年度から75事業所増加し、目標を達成した。	5,080	継続
46	秋田で生涯活躍するまちづくり推進事業	元気な高齢者の経験、知識、人脈等を十分に活かし、高齢者を含めた多世代が交流・協働する魅力的な地域づくりを促進する。	CCRCの導入によるまちづくり取組件数(件)	1	1	100.0	A	調査研究事業により、CCRCに関する県内外の高齢者のニーズを把握するとともに、シンポジウムの開催等により、関係団体の理解が深まったことにより、県内の取組につながった(男鹿市)。	4,920	継続
上乗せ交付分計									35,797	
合計(基礎交付分+上乗せ交付分)									1,552,206	

達成度の状況

※達成度はA:100%以上 B:80%以上100%未満 C:60%以上80%未満 D:60%未満としている。

A	40
B	3
C	1
D	3
その他	1
未判明	0
設定なし	2